

巻頭言

- LORC 第5期開始に当たって
—包摂的発展を可能にする新たなエコシステムの創出—

報告

- 『地域公共人材叢書第4期第2巻 包摂的発展という選択』
Depopulation, Deindustrialisation and Disasters
刊行について
- LORC 研究員総会
- ラハティ使節団来学

研究会報告

- シュリンキングシティ再考—人口変化のパターン・地域での多面性の多層のガバナンス—
- 京都をつなげる30人
- ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ
農村地域の持続可能な発展のためのソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて
- Traveling Conference Osaka
- 知識をもってまちに貢献せよ—ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニング—
- 日韓「働き方」フォーラム
- 「話し合う議会」にとりくむ—長野県飯田市議会「課題共有型円卓会議」の実践—

研究活動報告

本

- 『質問力で高める議員力・議会力』
- 『「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育』
- 『小さな空間から都市をプランニングする』
- 『ため池ソーラー発電と再エネ条例』

巻頭言

- ・ LORC 第 5 期開始に当たって
—包摂的発展を可能にする新たなエコシステムの創出—
村田 和代 (LORC センター長、龍谷大学 政策学部 教授) 1

報告

- ・ 『地域公共人材叢書第 4 期第 2 巻 包摂的発展という選択』
Depopulation, Deindustrialisation and Disasters 刊行について
白石 克孝 (龍谷大学 政策学部 教授) 3
- ・ LORC 研究員総会 5
- ・ ラハティ使節団来学 7

研究会報告

- ・ シュリンキングシティ再考
—人口変化のパターン・地域での多面性の多層のガバナンス— 8
- ・ 京都をつなげる 30 人 11
- ・ ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ
農村地域の持続可能な発展のための
ソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて 15
- ・ Traveling Conference Osaka 18
- ・ 知識をもってまちに貢献せよ
—ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニング— 21
- ・ 日韓「働き方」フォーラム 22
- ・ 「話し合う議会」にとりくむ
—長野県飯田市議会「課題共有型円卓会議」の実践— 25

研究活動報告 26

出版物紹介 27

表紙の写真：「京都をつなげる 30 人」のファシリテーション・グラフィック



LORC ロゴについて

LORC の「O」の部分に、理論・実践・人材開発の3つの輪が集合する状態を表現しています



LORC第5期開始に当たって —包摂的發展を可能にする新たなエコシステムの創出—

LORCセンター長 村田 和代（龍谷大学政策学部教授）

このたび、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）では、2021年度までの第5期が始まった。第5期では、「包摂的發展を可能にする新たなエコシステムの創出」をテーマとして、研究を進めていく。

LORCは2003年に「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター」として設置された。第1期（2003年度～2007年度）では「地域における公共政策と人的資源の開発システムの研究——参加型政策形成から認証制度まで——」、第2期（2008年度～2010年度）では「地域における公共政策と地域公共人材の開発システムに関する研究」をテーマとして研究を進めた。その後、2011年に名称を現在の「地域公共人材・政策開発リサーチセンター」に変更して、第3期（2011年度～2013年度）では「人口減少時代における持続可能な地域づくりのための制度的インフラと地域公共人材育成の実践的研究」、第4期（2014年度～2018年度）では「限界都市化に抗する持続可能な地方都市の『私たち』と地域政策実装化に関する研究」を進めた。

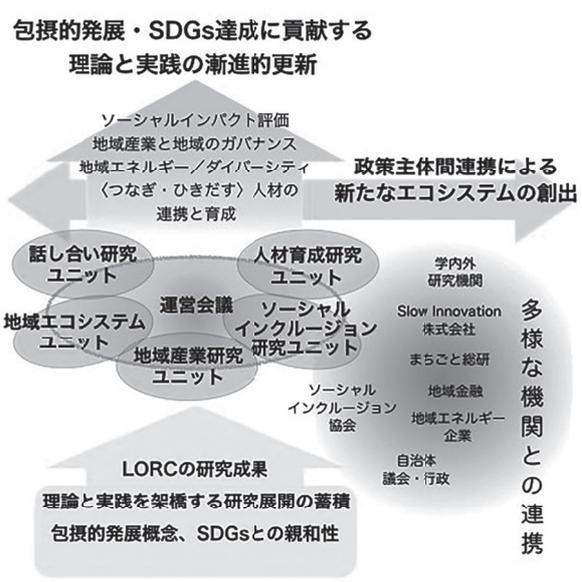
これを受けて現在の第5期では前述の通り「包摂的發展を可能にする新たなエコシステムの創出」についての研究を進めていく。「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に貢献する理論と実践の展開を目的とする。

LORCは、2003年の設立から16年、理論と実践を架橋する研究機関であり続けてきた。当初から一貫して持続可能な発展の実現を目指し、世界的視野から地域課題をとらえ、市民・企業・自治体など多様な主体と連携し、研究と現場の互恵的還流による公共政策の理論・実践のモデルを構築・提示を行った。そしてその過程で、研究・実践をになう人材育成を果たし、「地域社会変革インフラとしての大学」というアプローチを提示した。これまでの成果は「地域公共人材」「マルチパートナリシップ」「限界都市化」「Triple Ds (Depopulation, Deindustrialisation, Disasters)」等、新たなキーワードを創造し、英書を含む27冊の出版、複数の国際機関との共同研究、国内外の大学研究所との連携協定、社会実装となる非営利型株式会社設立などに結実し、LORCは、持続可能な発展を研究かつ実践する稀有な研究組織として内外から

評価され、確固たる地位を確立してきた。

LORCの実績と指向が「持続可能な開発目標」(SDGs)のめざす「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」と高い親和性をもつことは言うまでもないが、その実現のためには理論と実践の相互補完的な漸進的更新が不可欠である。すなわち、理論と実践のいずれか一方に偏ることなく、多様な主体がティール(Team)組織的に連携し、理論と実践の進化を相乗させながらメンバー全員が共鳴しつつプロジェクトを進めるという研究スタイルである。これが本研究プロジェクトの醍醐味であり、LORCの培ってきた強みが活かされるのである。今期のLORCは、SDGsの確実な達成に貢献するために、学内はもちろん、域内や国内外の多様な機関のハブとして機能する。目指すゴールは、多様な主体、とりわけ疎外されがちな少数者や社会的弱者をも包摂した政策主体連携による、人間の福利、社会的・環境的持続性、エンパワメントを増大させる「包摂的發展(Inclusive Development)」を可能にする新たなエコシステムの創出である。このような考え方に基づいて、第5期では5つの研究ユニットをおく。

今後のLORCの活動
これまでの活動



- 1. 地域産業研究ユニット**
人と産業が地域のポテンシャルを活かして共存し続けられる社会や組織のガバナンスとマネジメントに関する研究
- 2. ソーシャルインクルージョン研究ユニット**
都市や地域空間とそこに住む多様なひとびとの共生をめぐる、空間、コミュニティ、アイデンティティ、コミュニケーション、教育、雇用、福祉などの研究
- 3. 地域エコシステム研究ユニット**
地域の持続可能性に直結する、環境とエネルギー、ソーシャルファイナンス、ESG、ソーシャルインパクト評価などの研究

- 4. 話し合い研究ユニット**
ユニット1、2、3のベースとなる話し合いを通じたローカルガバナンス、地域の多様な主体の創造的な連携をめざすプロセスの研究(これまでのLORCの研究で構築した「話し合い学」で提案するミクロ・メゾ・マクロアプローチ)
- 5. 人材育成研究ユニット**
地域の持続可能性を高める人材育成プログラムの展開。海外大学との連携によるプログラム展開
本研究プロジェクトの特色・独創的な点は次の通りである。
- 1. 浄土真宗の精神の具現化をめざす研究**
研究テーマの「包摂的發展」は、浄土真宗の精神の具現化をめざすものである。すなわち、世界が図らずも自己中心的志向へと向かっている今こそ、人々がわが身を振り返り、IndependentからInterdependentへのパラダイムシフトが必要であり、これは「包摂性」と高い親和性を有する。
- 2. SDGsの全てのゴールを目指した総合的な取り組み**
持続可能な発展は、分野横断型の包括的な取り組みにその特徴と意義を有するが、特にSDGsのチャレンジは、とすれば各ゴールの研究・実践に傾倒することで分野を分断した取り組みとなり、結果的に社会へのインパクトが限定的になる危険性ははらむ。本研究では、17全てのゴールに取り組みとともに、「包摂的發展」という分野横断の共通コンセプトを掲げ、それを運営会議等の場で常に意識して議論することで、SDGsの本来の意義をしっかりと社会に還元していく。

- 3. チームLORCによる智慧のコングロマリットの展開**
合理性を追求する研究者にとつて、自らの業績を上げることが優先させることが合理的であるが、利他の心を持ったLORCの研究メンバーは、敢えて自分の利益(業績)を犠牲にしてもチームでの活動に多くの資源(智慧や時間)を捧げてきた。この一体感と多様な研究領域の融合によって築きあげた智慧のコングロマリットこそがLORCの最大の強みである。これにより、チームとしてのパフォーマンスが向上し、時代の一步先を見据えた新たな研究領域(マルチパートナリシップ、限界都市、地域公共人材の育成など)が創り上げられてきたのである。これまでの成果を生かした展開が本研究プロジェクトの特色であり強みであることは言うまでもない。
- 4. LORCの強みをいかした理論と実践の架橋**
LORCは、理論と実践を架橋し、成果を相互に還元しあう研究スタイルを展開し、成果を重ねてきた。それを可能にする研究運営体制を構築でき、SDGsに寄与する研究活動と成果を積極的に展開することができる。
- 5. 大学の3つのミッション(研究、教育、社会貢献)及び国際化への貢献**
LORCがこれまでに築き上げた研究哲学(上記3、4)を大切に、本研究プロジェクトを展開することで、大学の3つのミッションに貢献できると強く確信している。加えて、これまで築いてきた欧米、アジアにおける多様な組織や研究機関、大学との連携をベースに今後さらなる海外機関との連携を見込んでおり、大学の国際化にも貢献することがLORCの責務であると考える。

『地域公共人材叢書第4期第2巻 包摂的發展という選択』 Depopulation, Deindustrialisation and Disasters 刊行のご案内

LORC 前センター長、研究員 白石 克孝（龍谷大学政策学部教授）

2019年に日本評論社から白石克孝・村田和代（編）『地域公共人材叢書第4期第2巻 包摂的發展という選択—これからの社会の「かたち」を考える—』、Palgrave Macmillan か、Katsutaka Shiraiishi & Nobutaka Matoba (Eds.), *Depopulation, Deindustrialisation and Disasters: Building Sustainable Communities in Japan* が刊行された。両書は、LORCが2014年度から5年間、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助を受けて進めてきた研究プロジェクトの成果についてまとめたものである。

すでにLORCは、第1期（2003～2007年度）、第2期（2008～2010年度）、第3期（2011～2013年度）の研究の取りまとめを、それぞれ地域公共人材叢書（LORC叢書）として日本評論社より刊行している。

LORCの第4期の研究テーマは、「限界都市化に抗する持続可能な地方都市の『かたち』と地域政策実装化に関する研究」と設定した。人口減少と高齢化の進行、地域資源の管理・活用能力の低下を直視し、「限界都市化」

（健康で文化的な暮らしを持続するために必要な都市機能を質的／量的に維持することが難しくなっている都市）に抗して、持続可能な地方都市行政の「かたち」と、それを実現するための地域政策実装化への道筋について研究を進めてきた。

第4期LORC研究プロジェクトの前半期の学術的成果については、『地域公共人材叢書第4期 連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築にむけて—』をすでに2017年5月に日本評論社より刊行している。ここでは、公と民との協働だけでなく、民と民との協働も含めた、多様な連携のアプローチを展開することによって、地域資源が最適化・顕在化されることを論じた。そして連携のプラットフォームとしての広域連携都市圏政府について、内外のいくつかの事例分析を通して、今後の展望について提示した。

『地域公共人材叢書第4期第2巻 包摂的發展という選択—これからの社会の「かたち」を考える—』はその続編である。同書は、包摂的發展（Inclusive Development）論を新たに提示することで、持続可能な地方都市の

実現に向けた取り組みの基本概念を明確にしようとした。LORCの研究は理論と実践に架橋し、地域政策とその担い手を共に提示することを地域社会実装化としてきた。限界都市化に挑むあらゆる地域政策の実装化にあたっては、LORCが実施あるいは研究する多様な実践的活動を徹底する規範的な概念を示すことによって、取り組みの間の接合が可能になると考えた。経済のみに焦点が当たって地域社会や人びとの発展がもたらされない「発展なき成長」の克服、当事者参加による「社会的包摂」の取り組み、それらの課題解決アプローチに通底する規範的価値意識を包摂的發展への志向として取りまとめた。

包摂的發展という理論的枠組みを示すことは、持続可能な発展、社会的包摂、ローカルガバナンス、さらにはSDGsなどの世界的な課題に対して、大きな貢献をし得るものと考えている。第5期のLORCの研究活動の中では引き続き包摂的發展をキー概念とした研究を続けていく。LORCの提起に訴求力があるかどうかの判断は、読者の皆さんに委ねることになるが、本叢書が今後の交流の起点となるよう努める所存である。

地域公共人材叢書第4期第2巻
包摂的發展という選択

—これからの社会の「かたち」を考える—

白石克孝・村田和代（編）
日本評論社、2019年



第4期では、前記の和書に加えて、英書を刊行した。それが *Depopulation, Deindustrialisation and Disasters: Building Sustainable Communities in Japan* である。同書のタイトルは、現在日本が直面する諸課題を規定しつつある3つの要素である、人口減少 (Depopulation)・脱工業化 (Deindustrialization)・ネコト災害 (Disasters)・つまり、DDDである。

少子高齢化による人口減少、脱工業化による経済の変化は、少なくない先進工業諸国において、共通して発生している現象である。2つのDに起因する社会経済の変動は、行財政の構造に変化をもたらし、さらには民主主義そのものにも影響を与えている。日本の現状では、少子高齢化ならびに脱工業化の影響は、非大都市圏の地方都市や農村地帯でより一層深刻に現れている。基礎自治体の財政的

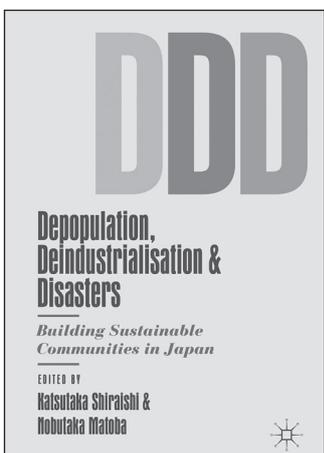
困難が拡大し、生活の基盤を支える行財政サービスを維持することが危機に瀕し始めている。日本政府がとってきた地方分権ならびに基礎自治体の合併は、危機的状況を軟着陸させるアプローチとは人々は信じられなくなっていた。2011年3月に東北地方は大震災と津波という天災にみまわれ、それは福島原子力発電所の最悪の事故という人災を引き起こしたのであった。東日本大震災による受難は、日本人々の価値観に大きな影響を与えることとなった。

同書は、3つのDそのものを分析するよりも、それらのインパクトの日本での現れ方について、3つのDに直面する日本の地域社会がいかにして持続可能性を達成するかについて、描こうとするものである。

具体的な構成としては、「Preface (序文)」、「Part I Japan as the Epitome of the Triple Ds in the world (第1部 世界における3つのDの縮図としての日本)」（計5章）、「Part II Depopulation (第2部 人口減少)」（計4章）、「Part III Deindustrialisation (第3部 脱工業化)」（計3章）、「Part IV Disasters (第4部 災害)」（計5章）、「Conclusion (結論)」を含む構成となっている。

Depopulation, Deindustrialisation and Disasters
Building Sustainable Communities in Japan

Katsutaka Shiraiishi & Nobutaka Matoba
(Eds.)
Palgrave Macmillan, 2019



LORC 研究員総会

LORCでは、2019年度から第5期がスタートした。スタートにともない、2019年7月30日に龍谷大学でLORC研究員総会を開催した。研究の方向性を考える上で、以下の三つの報告がなされた。

村田和代（LORCセンター長）「LORC フェーズ5」について

第5期の研究テーマは「包摂的発展を可能にする新たなエコシステムの創出」である（詳細は巻頭言参照）。誰一人取り残さない「持続可能で多様性のある社会」の実現に貢献する理論と実践への貢献のため、域内や国内外の多様な機関のハブとして機能することを目的としている。そのため、研究員には龍谷大学の教員だけでなく、海外の研究者や行政、企業、NPOの実践家も迎えている。

第5期は2019年度～2021年度の3か年となる。2019年度は各研究ユニットにおけるプロジェクトが始動するスタートの年となる。2020年度には「包摂的発展」概念とSDGs目標を考える研究会・フォーラムの開催や各研究ユニットにおけるプロジェクトの研究を展開していく。最終年度となる2021年度は、研究成果を共有する国際シンポジウムの開催、成果のとりまとめと

して国内外の学会発表・学術ジャーナル投稿・出版、自治体や企業と連携したエコシステムモデルの実装化を予定している。研究活動を進めていくことで、以下の5つの成果を期待している。

1. 国際連携

LORCでは、OECDやJICAといった世界的に有名な組織と共同研究を進めてきた。加えて、トリノ大学のOMERO（都市研究センター）、ポートランド州立大学のパブリックサービス研究・実践センターと一般協定（MOU）を締結している。海外の研究者とのコラボレーションによるシンポジウムも多く開催してきた。その連携やノウハウの蓄積を第5期でも引継ぐ。ソーシャルインクルージョンや地域エコシステム等に関する国際共同研究を計画・実施することで国際連携を深めていく。

2. 社会連携

LORCでは理論と実践を架橋し、成果を相互に還元しあう研究スタイルをとってきた。15以上の自治体と連携し、地域再生可能エネルギーやソーシャルファンド、地域金融等の社会的事業を展開している。大学が地域

をけん引するアンカーの原動力として、LORCが重要な役割を担ってきた。第5期でも、他研究機関や自治体、企業、NPO等と連携を進め、研究成果を実装化していく。加えて、生涯にわたる学習の場、リカレント教育の場としての大学の機能の充実に貢献していく。

3. 若手研究者育成

これまで19名のLORCの博士研究員（PD）やリサーチ・アシスタント（RA）が大学の研究者として採用されている。この成果は、多様なセクターとの共同事業や国内外のネットワーキングを生かした研究の機会が提供されていることによる。引き続き、若手研究者にそういった機会を積極的に提供していく。

4. 外部資金獲得

LORCは、私立大学学術研究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業）に続き、3回連続で文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された実績がある。独立行政法人科学技術振興機構（JST）や科研、外部機関からの研究プロジェクト費も獲得してきた。加えて、多くの

自治体からの受託研究を進めてきた。外部資金獲得のノウハウは蓄積されており、今後も外部資金の獲得を目指す。

5. 大学院教育への波及効果

社会は高度な地域公共人材を希求している。LORCでは人材育成をひとつの主軸に置き、研究成果を大学院教学に反映させ、社会的要請に応えてきた。18歳人口の減少の現実を踏まえて、大学院教育では生涯学習を対象とした展開が必要となってくる。LORCでの研究成果や実装化の取り組みを大学院教育に展開することで、新しい大学院教育に寄与していく。

石田徹（LORC 研究フェロー）「包摂的発展(Inclusive development)の意味を探る」

第4期の研究成果として『包摂的発展という選択—これからの社会の「かたち」を考える』（日本評論社、2019年）が刊行された。包摂的発展の概念をめぐる議論としては、国際機関（アジア銀行や世界経済フォーラムなど）の政策的議論が先行し、学問的な検討は発展途上にある。LORCにおける包摂的観念を考えるにあたって、LORCの研究の歩みを振り返る必要がある。LORCが目指す社会像として「持続可能な社会」「協働型社会」が挙げられる。そのような社会を実現する人材として地域公共人材という概念が生まれた。

LORCの研究の特徴は理論と実践を架橋し、成果を相互に還元し合う点にある。理論的研究としては第3期に、トリプル・ボトム・ラインにおける社会的持続性をテーマとした

研究を進めてきた。その成果は、阿部大輔・的場信敬編『地域空間の包容力と社会的持続性』（日本経済評論社、2013年）にまとめられている。政策実装化の取り組みとしては、亀岡カーボンマイナスイノベーションプロジェクト、地域再生可能エネルギー事業に代表される他セクターとの協働による事業を数多く行なってきた。包摂的発展は、第5期の研究の中心的なテーマの一つとなる。LORCのこれまでの研究成果を踏まえながら、議論を深めていく必要がある。

白石克孝（LORC 研究員、前LORC センター長）「ユナスソーシャルビジネスリサーチセンターとの協働について」

ムハマド・ユナス博士（ノーベル平和賞受賞）が提唱するソーシャルビジネスに関する研究と社会連携の拠点として、龍谷大学にユナスソーシャルビジネスリサーチセンターが2019年6月20日に設置された。このセンターでは、「仏教の観点から見たSDGsに関する研究や具現化するための事業」「ソーシャルビジネスの研究と地域実装化の学術支援事業」「大学の社会貢献使命の実現に向けた事業」「多世代多文化協働型の人材育成のための事業」などの実施を目的としている。ユナスソーシャルビジネスリサーチセンターが掲げるミッションは、地域実装までを研究範囲とするLORCと通じるものが多くある。今後の連携可能性は高い。

LORC第5期は、2020年4月から2年目を迎える。これから、各研究ユニットのプロジェクトが本格的に動き出す。研究員同

士、そして域内や国内外の多様な機関との連携を強化させていく必要がある。



ラハティ使節団来学

2019年10月2日にフィンランドのラハティ使節団が龍谷大学に来学し、LORCの研究員たちと意見交換を行った。

ラハティ市はフィンランドにある。首都ヘルシンキから北へ100キロメートル離れ、車で2時間ほどかかる。人口約12万人、フィンランドで8番目の都市である。豊かな緑に囲まれている。環境に配慮した開発によって、環境にやさしい都市として国際的に認知されている。最近では、EUROPEAN GREEN CAPITAL 2021を受賞した。LORCとは2018年10月25日に龍谷大学にて「地域の持続可能性のために如何にして多様なアクターが協力するのか？」をテーマにした交流ワークショップを実施した。

今回の来学では、Pekka Timonen・ラハティ市長より、ラハティ市での環境の取り組みについて紹介がなされた。

ラハティ市は2025年までにカーボンニュートラルを目指している。カーボンニュートラルとはライフサイクルの中で、二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロになることを指す。ラハティ市における1人あたりの二酸化炭素の排出量は、1990年の11トンに対して、2017年は5.8トン

に減少している。2021年には2.6トンまでの削減を目指している。

カーボンニュートラルを実現するために、多様な取り組みを展開している。その一つがCarbon-free Lahati Symphony Orchestraである。二酸化炭素の削減のため、観客やスタッフの公共交通機関利用を推奨している。LED照明の活用、効率的なリサイクル、電子機器の電源をこまめに切ることを徹底している。販促物であるプログラムのカタログやポスター、Tシャツは環境問題に責任をもって取り組んでいる事業者と取引するようにしている。

最近、実証実験がスタートした世界初の取り組みがある。「CitiCAP」である。自動車による環境負荷に関する市民の意識を高め、できる限り、エコな移動手段の選択を推奨することを目的としている。交通による二酸化炭素の排出量はラハティ市の約32%を占めている。どれだけ削減できるかが今後の課題となる。

「CitiCAP」は3つの研究機関、5つのIT企業と連携をしてアプリ開発を行なった。登録した市民の移動に関するデータを自動的に計測できることが特徴である。登録者の移動手段、距離、所要時間などから二酸化炭素の

排出量を自動的に算出する。公共交通機関や自転車などのエコな交通手段を選択することで、バスの割引券や自転車修理の割引クーポンといった特典を受け取ることができる。

環境保全に対する個人の行動を、経済的なインセンティブによって動機づけし、二酸化炭素排出量削減に努めている。この仕組みは、Personal Carbon Tradingと呼ばれる。アプリでは、個人の移動データだけでなく、市全体としての交通データもリアルタイムで集計できる。市としての適正なモビリティについて考えるきっかけともなる。

龍谷大学における意見交換の後、門川大作・京都市長を表敬訪問した。



シュリンキングシティ再考 —人口変化のパターン・地域での多面性の多層のガバナンス—

概要

日時	2019年10月11日(金)
会場	龍谷大学響都ホール
主催	シュリンキングシティ研究会
後援	公益社団法人日本都市計画学会 公益社団法人都市住宅学会 一般社団法人日本計画行政学会 一般社団法人日本建築学会東海支部 都市環境デザイン会議 立命館大学地域情報研究所 京都市 龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター 名城大学 龍谷大学

スケジュール・内容

10:30 ～ 10:35	Greetings ・ Keiro Hattori
10:35 ～ 12:10	Seminar 1: Initiatives and Innovation Coordinator ・ Tomohiko Yoshida Panelist ・ Yu Ohtani ・ Steffen Praeger ・ Haruka Kato
13:25 ～ 15:00	Seminar 2: From Shrinkage to Regrowth Coordinator ・ Keiro Hattori Panelist ・ Daisuke Abe ・ Heike Liebmann ・ Jan Polivka
15:15 ～ 16:50	Seminar 3: Conceptual Issues Coordinator ・ Yasuyuki Fujii Panelist ・ Katrin Grossmann ・ Takeumi Kurose ・ Thio Lang
16:50 ～ 17:00	Closing Notes ・ Katsutaka Shiraishi

2019年10月11日に龍谷大学響都ホールで、日本とドイツの研究者による国際セミナー「シュリンキングシティ再考―人口変化の新パターン・地域での多面性と多層のガバナンス―」が開催された。

人口減少は地域的にも時間的にも一直線で類似的ではないことが明確になりつつある。そのような中で、さまざまな地域での多様な縮小の進展状況、その違いが生じる背景、そしてそれらへの対策、を明らかにし、共有することを本セミナーは目的とした。また、本セミナーの日独の代表者・主要参加者が2014年以来実施してきた共同研究を、セミナー以後も発展させ、シュリンキングシティに関わる国際的な研究ネットワークの構築を進めるための大きな契機となることをもねらいとした。

日本側参加者には、シュリンキングシティに関わる研究を進め、近年博士學位を取得した若い研究者を含め、セミナーでの貴重な経験ができることを意図した。また、ドイツ側参加者にも多くの若手研究者が含まれており、将来、これを機に共同研究が展開していくことが期待できるような人選をした。これが、本セミナーの取り組みの特色の一つである。

本セミナーでは次の事項について、成果を得るように留意した。

①日独におけるシュリンキングシティに関する研究、政策動向・論点の整理、特にドイツでは移民政策との関連に着目。

②日独における人口減少都市や地域の変化する空間形態構造の比較考察。特に、人口集

積規模による違いに着目。

③日独におけるシュリンキングシティに対する都市計画・都市政策の比較。特に、ドイツのシュタットウンバウ政策の発展と再成長都市の特性や「間にある都市」・郊外のあり方に着目。

④空き家・空きビル等の人口減少・都市変化に対応した都市資産の実態と対応策の比較検討。特に公共空間のあり方やジェントリフィケーションに着目。

⑤シュリンキングシティに対する多様なガバナンス（公、民、非営利）の事例、実態の理解。特に地域における社会的分断や持続可能性に着目。

⑥今後の研究交流の継続と研究ネットワークの形成への共通理解と体制のありかたなど。

午前に1つのセミナー、午後には2つのセミナーを行った。午前中のテーマは「シュリンキングシティの形成と展開」で、コーディネーターは立命館大学の吉田友彦教授が務め、武庫川女子大学の嘱託助手である加藤遼氏、ドイツはライプツィヒで「日本の家」というコミュニティ・ハブを仕掛けた東京大学新領域創成科学研究科の博士後期課程の学生である大谷悠氏、そしてドイツはエアフルトでザリネ34という空き家再生事例を成功させたエアフルト市議会議員であるシュテファン・ブレীগー氏がパネリストとして発表し、最先端の縮小政策・縮小問題の事例・情報の共有がなされた。

午後の最初のテーマは「縮小から再成長へ」でコーディネーターをLORC研究員の服部

圭郎（龍谷大学政策学部教授）が務め、同じくLORC研究員の阿部大輔（龍谷大学政策学部教授）、アーヘン工科大学のヤン・ポリフ力准教授、チューレン研究所のアネット・スタインヒューラー研究員がパネリストとして発表し、縮小していた地域が再生の手がかりを得た興味深い事例・情報の共有がなされた。

そして午後二番目のテーマは「縮小都市における概念的課題」でコーディネーターを静岡文化芸術大学の藤井康幸教授が務め、エアフルト大学のカトリン・グロスマン准教授、九州大学の黒瀬武史准教授、ライプツィツ地域地理研究所のティオ・ラング研究員がパネリストとして発表し、縮小都市において威厳が損なわれるといった仮説の検証など、縮小都市に伴う興味深い課題についての研究発表が為された。

これら3つのセッションから、縮小都市という政策的課題が極めて多彩で、多様な側面での課題を有しており、従来のようなトップダウンでの画一的施策では、あまり効果が期待できないことや、縮小時代においては需要喚起型の政策がほとんど意味を持たず、むしろ新たな価値を創造するようなアプローチこそが有効であることなどが参加者内では共有された。

最後にLORC研究員の白石克孝（龍谷大学副学長、龍谷大学政策学部教授）から閉会の挨拶がなされた。

セミナーの参加者は151名。そのうち、セミナー関係者以外は125名。龍谷大学関係者が52名、立命館大学関係者が25名とパネ

ル・デイスカッションのコーディネーターを務めた二人の所属大学からの参加者が多かったが、それ以外にも48名が参加するなど、総じて盛況であったのではないかと推察される。ドイツ政府の補助金で同時通訳を雇うことができたが、これが一般参加者の増加に寄与したのではないかと考えられる。

また、当初は翌日の10月12日（土曜日）に名古屋の名城大学なごやドーム前キャンパスでセミナーが予定されていたのだが、台風のために会場が使用できなくなったため中止した。その代わりに、同日に龍谷大学で、一般聴衆無しのワークショップとして、ドイツからの7名の報告を実施した。

今回のセミナーは、龍谷大学地域公共人材政策開発センター（LORC）を始めとし、京都市、公益社団法人日本都市計画学会、公益社団法人都市住宅学会、一般社団法人日本計画行政学会、一般社団法人日本建築学会東海支部、都市環境デザイン会議、立命館大学地域情報研究所、名城大学、龍谷大学から後援をいただいた。ここに深く御礼申し上げる。



京都をつなげる30人

「京都をつなげる30人」第1期 スケジュール

DAY1	2019年10月29日(火)	オープニングセッション ・セッション体験、ファシリテーション研修
DAY2	2019年11月12日(火)	アイデアセッション ・テーマ提起、チームづくり、プロジェクト定義、プロジェクト計画と30人内セッション
DAY3	2019年12月17日(火)	プランニングセッション ・30人内セッション実践、オープンセッション開催
DAY4	2020年1月	オープンセッション(チームごと開催) ・チームごとに参加者を招き、2時間のオープンセッションを開催
DAY5	2020年2月4日(火)	プロトタイピングセッション ・クロスセクタープロジェクトのアイデア具体化
DAY6	2020年2月18日(火)	ビジネスモデルセッション ・クロスセクタープロジェクトの事業モデル具体化
DAY7	2020年3月3日(火)	クロージングセッション ・クロスセクタープロジェクトの宣言

「京都をつなげる30人」とは

LORCでは、課題解決や新しい価値創造を目指した協働事業を生み出し、実践に移していく場を形成する話し合いのあり方を探究してきた。その一環として、2018年度は「渋谷をつなげる30人」のエスノグラフィと談話分析を行なった。「渋谷をつなげる30人」では、渋谷にある企業、NPO、行政からの参加者がセクターを超えた話し合い実践を定期的に行なう。徹底した対話を通して、渋谷区の基本構想ビジョン「ちがいを ちからかに 変える街。渋谷区」の具現化を目指すイノベーションに取り組み。2018年度の調査については、『LORCジャーナル』の前号(第14号)で「イノベーションをうみだすコミュニケーションデザイナー―渋谷をつなげる30人―から」として報告した。

「つなげる30人(Project 30)」は、渋谷だけでなく名古屋市、気仙沼市に広がっている。京都でも第1期が2019年10月にスタートした。京都市のSDGs、レジリエンスを具現化し地域の社会課題を解決していくことが目的である。主催はSHOW Innovation株式会社、LORCは共催団体のひとつとして関わることとなった。

第1期は2020年3月(DAY1)

DAY 7)までとなる。本論執筆時(2020年1月)は、前半(DAY 3)が終了したところである。本論では、第1期のDAY 1、DAY 3を中心に取り上げる。アイデアの具現化に向けた段階となる後半(DAY 4、DAY 7)については、次号(第16号)で取り上げる予定である。

DAY 1..オープニングセッション

参加者全員が大きな円となり、自己紹介をすることからスタートした。京都生まれ、京都育ち、京都在住、仕事がかっかけて初めて京都に来られた方など、京都に関わったきっかけはそれぞれである。バックグラウンドもマインドもキャラクターも多様な参加者が集まった。約半年間の対話を通して、どのようにつながり、実践が生まれていくのか、期待感が高まっていった。



自己紹介

その後、本プロジェクトのプロデューサーである野村恭彦氏から「京都をつなげる30人」の意図とポイントについての話があった。「問いを変え、多くの人を招き入れる」ことの大切さについて、下記の通り語られた。

野村) 様々な社会課題がある中で、どれだけ良いアイデアがあったとしても、どれだけ一生懸命取り組んだとしても、なかなか解決しない。それは、困っている人たちに対して「どうやったら何とかしてあげられるのか?」という問いからスタートし、解決策探しをしているから。

例えば、「再チャレンジできる社会を」という社会課題があった時に、あるビジネススクールのクラスでは「自分たちは何に再チャレンジするか?」という問いを話し合っていた。でも本当に問うべきは、「もし再チャレンジしたい人がいた時に、自分たちの会社に就職させてあげられるのか?」ということだと思ふ。

つまり、外側の立ち位置から解決策を議論するのではなく、「もしかしたら自分たちこそが社会課題の加害者かもしれない」「そのシステムを作り上げている一翼を担っているかもしれない」という内側の立ち位置に移動し、「どうしたら自分はこの課題の当事者になれるのか?」と問いを変え、「皆が自分事にする問いとは何か?」を探り、これまで当事者にはなっていないかった多くの人を招き入れることが大事。

そのために、まずは皆さん一人ひとりが「本当に取り組みたい」と思うものを、より大きな問いにシフトさせていく。新しい問題設定

をして、より多くの人を巻き込むファシリテーターとなり、対話を通して解決に向けて進み始める関係性を育んでいくことを狙っています。

対話の基本について学んだ後、ワールド・カフェ形式で、参加者が抱く問いの共有から始まった。「京都で解決すべき社会課題は?」「京都で起こりうる新しい可能性は?」というテーマで話し合った。観光・モビリティ・事業継承・災害対策・つながり・京都人としてのアイデンティティ等の課題が挙げられた。一方で、「視点を変えると課題こそが面白い可能性の宝庫かもしれない」という声も上がった。

ワールド・カフェで出た課題認識を大事にしつつ、一人ひとりの中にある「こういうことがしたい」という想いの多様性を大切にしながら、課題を深掘りしていった。「どうしたら〇〇のイノベーションを起こせるのか?」という問いを立て、ブレンストーミングでアイデアを出した。

そのアイデアを元に、「数年後、京都ではどんなイノベーションが起きているか?」をテーマに即興劇を演じた。五感をフルに使い、これから京都に立ち現れようとしている兆しを感じる時間となった。

2週間後のDAY2までに、チームまたは個人で「自分事で起こしたい、京都でのイノベーション」についてプロジェクト起案書をまとめてくることとなった。



たくさんのアイデアが出された

DAY2: アイデアセッション

プロジェクト起案シートは「つなげる30人」史上過去最多の25件が集まった。「NEXT僧侶スクール」「京都市民147万人おともだち計画」「ごみ拾いを通じた京都お遍路プロジェクト」など、京都らしさを生かしたアイデアが数多く発表された。

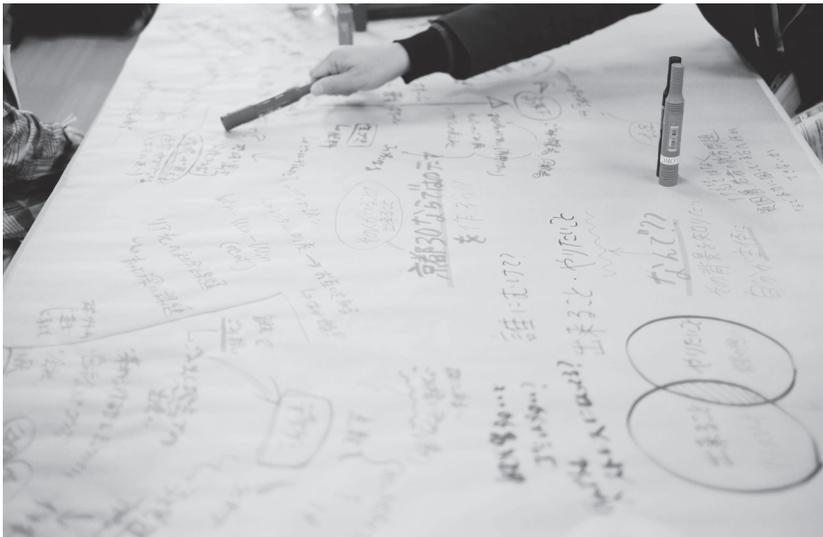
発表後はワールド・カフェによってプロジェクト案をブラッシュアップし、午後から再度、全体に向けてシェアした。コンセプトが洗練されたり、より具体的な形が浮かび上がってきたり、と対話による進化が感じられた。

野村氏から今後の対話における重要な考え方として、いくつか論点が提示された。その一つがコレクティブ・インパクトである。

コレクティブ・インパクトとは、ある社会課題に対してプロジェクトごとにバラバラに取り組むのではなく、皆でビジョンをつくることで、評価指標をつくって協力して進めていくことで、全体を良くしていくという考え方である。

野村氏は、「プロジェクトの1つとしてではなく、全体として」「どういったインパクトを生み出せるのか?」「この30人以外の人たちともつながっていくと、どんなことを目指しているのか?」ということも含めて考えて進めていくことが、市民協働イノベーションエコシステムを有効に機能させていく上でとても重要になります」と語る。

ここからはフェイストゥフェイスの話合い実践が続く。これまでは社会課題解決に対して「いかに良い解決方法を思いつくか」と考えていたが、「他者が持っている種に対し



さまざまなアイデアが融合する

て、どんな面白いアイデアを膨らませていくだろうか?」「その案について私が提供できるリソースは何だろうか?」「どんな人を招き入れたら、より加速するだろうか?」「市民・行政・企業のどの得意領域を活かしているだろうか?」と全く異なる回路で考えを深化させていった。

DAY 3 : プランニングセッション

DAY 3までの1カ月間、DAY 2で生まれた8つのプロジェクトのチームごとにアイデアをブラッシュアップしてきた。

最初にチームごとに「自分たちでやるうとしているプロジェクトについてみんななどのような話し合いをすれば、30人の持っているリソースを活かせるだろうか?」と考えて、問いを作り出していく。その問いを深めるためにワールド・カフェやブレインストーミングによって新たなアイデアを出していった。参加者それぞれがリソースを持ち寄り、社会課題解決のためにどんなことが行なえるのかについて対話する「小さな循環」を重ねていった。「小さな循環」を踏まえて、最後には「今、考えているプロジェクトそれぞれが属している企業・NPO・行政組織にとつてどんな意味があるのか」という「大きな循環」について向き合った。

DAY 3を終え、ここからはプロジェクトごとに外部からステークホルダーを招いて、開放的に語り合うオープンセッションを実施していく。

参加者からは「オープンセッションを迎えられるのかヒヤヒヤしているけれども、自分でやりたいと思ってる事なので、ステークホルダーに伝えていきたい」「自分たちで自分事とし過ぎずに、外の視点を入れていきたい」「オープンセッションのゲストや会場を妄想していると楽しみで仕方がない」といった声が寄せられた。オープンセッションによって、さらなる化学反応が起こることが期待される。



話し合いのセッションを何度も繰り返す

(謝辞) 本論は、Slow Innovation 株式会社のみなさま、京都をつなげる30人のみなさまのご協力によって執筆することができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

「ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ」 研究会「農村地域の持続可能な発展のためのソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて」

2019年11月5日に龍谷大学で、イタリア南部プーリア州のフォッジャ大学経済学部助教授のマリアロザリア・ロンバルディ氏と同学農学部助教授のマウリツィオ・プロスペリ氏を招いて、「ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ」を開催した。さらに、11月7日に龍谷大学で、両氏を招いて、研究会「農村地域の持続可能な発展のためのソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて」を開催した。

「ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ」

イタリアのプーリア州で発足したソーシャルイノベーションモデル「Contadiner (Farmer's Diner)」の学生版体験ワークショップ「Student Diner」を実施した。ソーシャルイノベーション(以下、SI)の醸成には、ソーシャルネットワーク(以下、SN)の発展が鍵となる。人口減少・高齢化する農村地域では、コミュニティのSNは固定化しSIが起こりにくい状態となる。Contadinerは、こうした状況を打破し、農村地域に新たな関係を創出することにより、

新しい事業や取り組みを促進しようというSIモデルとして成果を上げている。Contadinerでは、参加者は地域で農業に携わる者であるが、今回のワークショップでは学生とした。このSNの構築の疑似体験を通じて学生がダイナミックを感じるのが、コミュニティをエンパワーする上で有効なのか、このモデルが日本においても効果的なのか、その可能性を探ることとした。

Contadinerでは参加者20名を募るが、今回は、政策学部、国際学部、院生、他大学など16名の学生が参加した。冒頭に、Contadinerを主催するValzapp(イタリア・プーリア州で農業のソーシャル・イノベーション)に取り組む20名の若手集団。詳しくは後述)のメンバーであるロンバルディ氏より本ワークショップの目的が説明された。会場に参加者の数の椅子が円に並べ、着席した参加者全員が同じ目線の高さで、全員の顔を見渡せるようにする。Contadinerでは、相手の話を傾けるといふことを第一の目的とする。イタリアでは農家は他の農家とほとんど交流しないという。そうした孤立の状態を打破するために、まずは相手の言っているこ

とをよく聞くことから始める。ワークショップでは、知らない者同士がペアになり、お互いに自分について相手に語る。聞き手は、話の内容をメモする。お互いの話を聞き終わると、元の座席に円になって座る。次に、今度は全員の前で一人一人、相手の語ったことを紹介する。Contadinerでは、Valzappのメンバーによって会場が雰囲気良くセッティングされる。椅子は麦わらでつくり、オリジナルの鉛筆やメモ用紙、夕食の際に使うワイングラスなどが配られる。また、その地域の食材や産品、工芸品などが陳列並べられる。会場に入ると気分が向上するような仕掛けをつくるのである。ワークショップの後半では、その地域の食材を使った料理や地ワインが振舞われる。この時間に、ワークショップで打ち解けた参加者同士がより関係を深め、協働して何か新しいことを始めることにつながる。今回はそこまでのしつらえはできなかったが、京都で自家製野菜で料理を提供するレストランから料理を運んでいただき、共食の機会を設けた。初対面の学生が多かった中で、食事の際もお互い話が弾んでおり、閉会時間を過ぎてもその場に留まり話し込んでいた。



ロンバルディ氏より趣旨説明

ワークショップの振り返りでは、「全く異分野の方だったが共通の点もあり、何かの形で連携できると感じた。」「自分のことを客観的に捉えることができた」「楽しかった」「地域づくりに使えるツールだと思った。」「同年代でなく、多世代協働のワークショップをやったら面白そう」などの感想が寄せられた。参加した学生自身、このワークショップでSNのダイナミズムと有用性を感じたようであった。今回のワークショップと研究会を通じて、このSN構築モデルは、日本においても地域づくりの一つのアプローチとして応用可能であるとの手応えを得た。



共食の様子



ペアで話を聞く

研究会「農村地域の持続可能な発展のためのソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて」
日本同様、欧州においても農業・農村の衰退が著しく、農村・農業のソーシャル・イノベーション（以下SI）に向けた政策に力を入れている。本研究では、ロンバルディ氏とプロスペリ氏より、欧州連合におけるSIの概念やイタリアの農業事情と周縁農村地域に求められるSIとその定義、農業・農村におけるソーシャル・イノベーションの事例とその分析方法と結果について報告があった。
フォッジャ大学ではEU研究事業予算を獲得し、持続可能な農業・エネルギー分野での研究の技術移転や社会実装で成果をあげている。現在二人は、EU研究事業 Horizon2020 の「Social Innovation in Marginalized Rural Areas (SIMRA)（限界農村におけるソーシャル・イノベーション）」に採択されたプロジェクトで、全学横断型のプロジェクトチームを形成し、農業・農村の持続可能なモデル開発に取り組んでいる。
次に、SI概念の定義であるが、欧州連合が政策的に採用しているのは、「new ideas (products, services and models) that simultaneously meet social needs and create new social relationships or collaborations. In other words, they are innovations that are both good for society and enhance society's capacity to act" (The Open Book of Social Innovation, R. Murray, et al., 2010) である。SIMRAの定義は「The Reconfiguring of social

practices, in response to societal challenges, which seek to enhance outcomes on societal well-being and necessarily includes the engagement of civil society”である。強調されたのは、S Iとは、新たな社会的関係や協働を生み出すことから始まり、社会をよりよくする、だけではなく、市民社会の活動力を引き出し強化すること、であった。

次に、イタリア農業の現状について報告があった。農業者の減少（1982年から30年で半減）と高齢化、中卒者の割合が高いことがあげられ、課題は高齢化した農業者から次世代への継承と農業者の教育の高度化が求められているとの指摘がなされた。

次に、農村地域におけるS Iモデルとして、フォッジャで発足した南イタリア初の農村拠点Valzappの取り組みと、その活動のソーシャルネットワーク分析（以下SNA）結果について報告があった。Valzappとは、「草刈りに出でよ」という意味で「農業に身を投じよ」という意味が込められている。創設者はフォッジャのカリスマ的存在だった司教（設立前に死去）と若手農業者ジュセッペ・サビーノである。「農業という職業に尊厳と希望を持たせる」目標を掲げ、田舎に若者が集まる拠点（大学生も参加する）を創り、地域ニーズを満たす起業促進のために農村コミュニティの新たな関係構築と文化的側面の供給を促進し、農業や農村システムに変革を起こすべく様々なアプローチを展開している。Valzappは、農業者、建築家、メディアデザイン、研究者等、多様なスキルを持った若手20名のチームである。アプローチの一つ

として、「Contadiner」（イタリア語で「農民ディナー」）がある。20名の地域農業者を集めワークショップを行い共に食事をするというものだが、目的はソーシャル・ネットワーク構築である。イタリア全土で行われたContadinerの参加者へのアンケート調査をもとにSNAを行った結果、農業者の間で新たな事業が起こる可能性のある積極的関係性がトータルで6794創出されたことが示された。また、ワークショップの前後では、SNAの結果、関係性が4倍以上に増加していることが明らかとなり、ContadinerというS Iイニシアティブによって、辺境農村において社会的関係の発展、ボトムアップアプローチによる地域コミュニティのエンパワメント強化が期待できることが明らかとなり、今後、こうしたボトムアップ型のS Iイニシアティブの支援、促進が農村コミュニティ政策開発における議論の中心となるとの指摘がなされた。



Travelling Conference Osaka

概要

日時	2019年11月18日(月)、19日(火)
会場	大阪市立大学学術情報総合センター
主催	Kompetenzfeld Metropolenforschung 大阪市立大学・都市研究プラザ 龍谷大学 LORC

スケジュール・内容

Day 1 18 November 2019	
9:00	Welcome and Introduction <ul style="list-style-type: none"> • Vice-president, Mr. Miyano Michio, Osaka City University • Prof. Thorsten Wiechmann, TU Dortmund University
9:30	<ul style="list-style-type: none"> • Prof. Todd Herzog (University of Cincinnati) "Transforming Urban Regions: Lessons from Kansai" • Prof. Andrew J. Jacobs (East Carolina University) "Industrial Restructuring and Expanding Income Stratification: The Case of Japan's Four Largest Major Metropolitan Areas" • Ms. Nobuko Ueno (Mayor of Kita Ward) "Urban Re-Development Projects: Waterfront Areas of the River Okawa" • Prof. Kazuko Goto (Setsunan University) "The Yodo River and its SDGs" • Prof. Toshio Mizuuchi (Osaka City University) "Recent Progress of Unique Regeneration and Gentrification in the Global City"
14:00	<ul style="list-style-type: none"> • Prof. Jae-Hong Kim (University of Ulsan) "Transforming Urban Regions: Lessons from the Ruhr" • Prof. Stefan Siedentop (ILS Dortmund & TU Dortmund University) "Structural Change in the Ruhr" • Dr. Uli Paetzel (CEO of Emschergenossenschaft) "The Emscher Conversion: Europe's Largest River Restoration Project"
16:30	Panel discussion "Comparing Urban Transformation Experiences" <ul style="list-style-type: none"> • Prof. Hiroshi Yahagi (Ryukoku University) • Prof. Toshio Mizuuchi (Osaka City University) • Prof. Holger Bungsche (Kwansei Gakuin University) • Prof. Stefan Siedentop (ILS Dortmund & TU Dortmund University) • Prof. Dong-Ho Shin (Hannam University) • Prof. Thorsten Wiechmann (TU Dortmund University)

Day 2 19 November 2019	
9:00	Welcome • Prof. Abe Masaki, Director of Urban Research Plaza, Osaka City University
9:15	<ul style="list-style-type: none"> • Prof. Markus Taube (University of Duisburg-Essen) "Travelling Concepts in Urban Transformations: Adaptive Reuse of Industrial Heritage" • Prof. Jens Gurr (University of Duisburg-Essen) "Concepts of Policy Diffusion" • Prof. Johannes Kiener (Saitama University) "Renovation, Art and the Meaning of Place in Osaka' s Industrial Belt: Towards a Contextual Approach" • Prof. Yuichiro Nishino (Fukuoka University) "Renovation of Vacant Buildings and Utilized Spaces in the Post-Industrialized Areas" • Prof. Thorsten Wiechmann (TU Dortmund University) "The Global Impact of the IBA Emscher Park: The cases of Kitakyushu and Bethlehem"
13:30	Round Table Discussion
14:30	Site Visit in Osaka Bay Area

2019年11月18日と19日に大阪市立大学で、ドイツのKompetenzfeld Metropolenforschung、大阪市立大学・都市研究プラザ、LORCの共催で、Traveling Conference Osaka「産業地域にある都市の構造転換」が開催された。Traveling Conferenceは、21世紀の都市が直面する諸課題について国境を越えて広くディスカッションの場をつくり、多様な意見交換を通じて新たな知見を得ることを目的に、ドイツ連邦政府の支援を得てスタートした。そこには、各都市が抱える課題には「同時代性」がある、という認識がある。具体的には、都市構造の転換——脱工業化、人口減少と縮小都市政策、気候変動と都市の環境政策、越境する移民とその受入れなどである。これらの課題についてグローバルな視点から比較考察し、我々が次のステップに歩みを進めることを目指している。

大阪市立大学での開催はその第1回国際会議である。本国際会議は、ドイツ、韓国及び日本の三国間で、ドイツのルール地方におけるかつての産業都市の再編成事業において、中心的役割を果たしてきたエムシャールパーク計画の成果を、都市地理学的に国際比較研究を行うものである。日本、および韓国の関連する都市再生、日本では特にベイエリアや河川沿いのさまざまな取り組みなど、相互理解することを目指すものである。

開催費用はドイツ連邦政府（教育研究省）が負担した。会議の開催にあたってのロジスティックは、大阪市立大学・都市研究プラザが担当した。ドイツ、韓国、アメリカ、それに日本から大学、シンクタンクの研究者、及び都市政府、公団の幹部が参加して活発な討

論が行われた。LORC に対し「Travelling Conference」の共催、会議への参加呼びかけがあったのは、LORC の海外研究員を務め、共同研究や書籍の出版などで連携、協働して来た Thorsten Wiechmann (ドルトムント工科大学教授) を通じてである。LORC からは、Wiechmann のほかに、研究員の矢作弘、服部圭郎、博士研究員の久保友美が参加し、各国の参加者と交流した。

18 日午前中は、日本側参加者から淀川水系、大川(大阪市内)、大阪南港の埋め立て地などのウォーターフロント開発、あるいは水質保全、環境対策などについて発表があった。午後は、ドイツ側参加者が旧煤煙型工業地帯に広がるルール地方の産業史、及び現況を報告し、質疑が行われた。特に膨大な額の投資が行われ、環境の再生、産業遺産の再活性化で成果を上げてきたエムシャーパークに関する発表、及びそれに対する質疑が活発に行われた。その後、パネルディスカッションが行われた。ドイツ、日本、韓国の研究者が登壇し、「産業地域にある都市の構造転換」をめぐってそれぞれの国の経験について発言し、意見交換があった。夕方から大学のパーラーで立席のレセプションが開催された。

19 日午前中は、旧煤煙型都市の抱える産業遺産をどのように活用できるか、をめぐって討議があった。エムシャーパーク、北九州、大阪淀川下流域などで取り組まれている事例紹介があった。午後はシテイツアー(都市内視察)が企画された。大阪湾の埋め立て地域(堺市域から大阪市港区、大正、住之江区界限)をバスで視察し、埋め立て史、現況、今後の開発構想などについて解説がなされた。

なお、Travelling Conference は、大阪に続き、蔚山(韓国)で第2回会議が11月21日、22日に開催された。これにも、LORC から研究員の矢作弘が参加した。この会議にもドイツ、アメリカからの研究者が大阪から移動し、参加した。21日は市内のロツテホテルで会議が開催され、22日午前中は蔚山大学を訪ね、学長を表敬訪問した後、同大学で会議が継続して開かれた。

蔚山には、韓国の財閥、現代グループの拠点工場がある。以前は寒村だったが、現代グループの成長に伴って都市も成長し、ダウンタウンには高層ビルが立ち並ぶ近代都市になった。22日午後のシテイツアーには、現代自動車の工場見学、現代重工の造船所視察が含まれていた。中国などの途上国との競争にさらされ、韓国の重化学工業は厳しい環境に置かれるようになってきている。蔚山も、いよいよ「ポスト重化都市」への転換が課題になっている、という話を聞いた。

蔚山大学は私学で、現代グループの創始者が開学資金を出した、という。緩い丘陵を背にキャンパスが広がる、きれいな大学である。医学部、工学部もある総合大学である。会議に参加した教授陣は、福岡大学と長いこと交流がある、と話していた。政治レベルで日韓関係が緊張の度を増していたタイミングでの訪韓だったが、大歓迎してくれた。「今後、共同研究、人的交流に取り組みしましょう」と約束し、帰国した。

Travelling Conference は、2020年には、他国での開催が予定されている。



知識をもってまちに貢献せよ

ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニング

「コミュニティ・ベースド・ラーニング（以下CBL）をめぐるLORCとポートランド州立大学（以下PSU）との連携は、LORC第4期にさかのぼる。2016年2月には、LORC研究メンバーがPSUを訪問し、ポートランド州立大学パブリックサービス実践・研究所とLORCの共同ワークショップ「大学の社会関与を進める教育・研究」を2日間にわたって開催した（『LORCジャーナル』第9号に掲載）。同年12月には、PSUで展開されている先進的な取り組みを国内で発信し、京都アライアンスの取り組みを紹介することを目的に、国際シンポジウムおよび京都におけるCBLの現地訪問、CBLサポータースタッフワークショップを開催し、3日間にわたって活発な研究交流を行った（同第10号に掲載）。その後、大学地域連携についてのPSU学長の講演会（同第11号に掲載）、国際会議におけるPSU・LORC合同パネル発表（同第12号に掲載）と共同研究を進めてきた。そして研究成果を教育に還元すべく、2018年度からPSUにおいて海外CBLを開始した。

今年度はPSUよりセリオン・フィッツモリス氏をお招きし、2019年11月26日に講演会を開催し、「知識をもってまちに貢献せよ」ポートランド州立大学におけるコ

ミュニティ・ベースド・ラーニング」というテーマでお話頂いた。フィッツモリス氏は、PSUでCBLを担当され、龍谷大学政策学部の海外CBLにおいてもアドバイザーとして関わっていただいている。本講演会には、LORC研究メンバーと今年度海外CBLに参加した学生たちが参加した。冒頭では、CBLを通して、PSU（大学）が、ポートランド市にとって非常に重要な役割、つまり地域社会変革のアンカーとしての役割を担っていることを、学生たちにもわかりやすくお話いただいた。CBLは人材育成（教育）として効果的であるばかりでなく、地域（コミュニティ）や、大学にとっても有益である。では、どのように有益であるのか。冒頭の講演後は、ワークショップ形式で進められた。

講演会に参加した学生及び教員（LORC研究メンバー）が3つのチームに分かれて、それぞれのチームが、「学生にとって」「大学にとって」「コミュニティにとって」CBLはどのようなインパクトがあるのかについて考え、ホワイトボードに書きながら図示した。出てきた意見は次のようにまとめられる。

学生にとっては、知識を得る、考えを活動につなげることができる、多様な人たちとのネットワークを築く機会となる、チームワークやリーダーシップ等の体験ができる、と

いった点があげられた。大学にとっては、社会貢献、研究につなげられる、地域とのつながりができる等があげられた。そしてコミュニティにとっては、将来の担い手（働き手）育成、新たなアイデアの創出、若者とのネットワークや創発があげられた。あらためて、CBLに関わる主体の立場になって考える機会ができたことはとてもいい経験となった。PSUとLORCの研究連携は、今後も展開していく。2020年にはCBLに関する書籍を出版予定である。



日韓「働き方改革」フォーラム

概要

日時	2019年12月14日(土)
会場	龍谷大学深草学舎和顔館 B201
主催	日韓「働き方改革」フォーラム実行委員会 韓国労働研究院 科学研究費助成事業基盤研究(C)「韓国における家事・介護労働者の労働実態と組織化に関する研究」(課題番号17K04182、研究代表者:横田伸子) 科学研究費助成事業基盤研究(S)「雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイムの転換」(課題番号15H05726、研究代表者:和田肇) 科学研究費助成事業若手研究(B)「同一労働同一賃金をめぐる労働政治に関する日韓比較」(課題番号17K13680、研究代表者:安周永) 龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター

スケジュール・内容

9:30 ～ 9:40	開会のあいさつ ・西谷敏氏(日韓「働き方改革」フォーラム実行委員長、大阪市立大学名誉教授) ・ペ・ギュシク氏(韓国労働研究院長)
9:40 ～ 12:10	第1セッション 日韓「働き方改革」の実態と問題点 座長: ・横田伸子氏(関西学院大学教授) 報告者: ・熊沢誠氏(甲南大学名誉教授) 「安倍『働き方改革』の虚実」 ・イ・ビョンフン氏(韓国・中央大学教授) 「文在寅政権の労働改革の内容とその評価」 ・上西充子氏(法政大学教授) 「働き方改革の国会審議を振り返ってー『多様な働き方』の言葉に隠された争点ー」 ・キム・ジョンジン氏(韓国労働社会研究所副所長) 「韓国の地方自治体の労働改革の内容とその評価」 コメンテーター: ・チョ・ソンジュ氏(前ソウル市労働協力官)
13:00 ～ 14:30	第2セッション 公共部門の労働問題 座長: ・イ・ジョンヒ氏(韓国労働研究院国際協力室長) 報告者: ・チョン・フンジュン氏(韓国労働研究院研究委員) 「公共部門の非正規職の正規職化の評価と今後の課題」 ・上林陽治氏(地方自治総合研究所研究員) 「日本の公共サービスの非正規化・民営化の影響と解決に向けた道筋」 コメンテーター: ・安周永氏(龍谷大学准教授)

14:40 ～ 16:10	<p>第3セッション 企業別労働組合を超えて</p> <p>座長： ・伊藤大一氏（大阪経済大学教授）</p> <p>報告者： ・但馬けい子氏（福祉・介護・医療労働者組合（ケアワーカーズユニオン）書記長） 「介護保険崩壊とケア労働運動」 ・ナ・ジヒョン氏（全国女性労働組合委員長） 「全国女性労働組合による韓国の非正規女性労働者の組織化」 ・チョ・ソンジュ氏（前ソウル市労働協力官） 「社会的脆弱階層の新しい労働運動の流れと可能性」</p> <p>コメンテーター： ・チョン・ヨンフン氏（韓国国会未来研究院前任研究員）</p>
16:20 ～ 17:50	<p>第4セッション 労働法制から見た労働時間問題</p> <p>座長： ・イ・ジョンヒ氏（韓国労働研究院国際協力室長）</p> <p>報告者： ・キム・クンジュ氏（韓国労働研究院研究委員） 「韓国における労働時間短縮の法改正過程と評価」 ・和田肇氏（名古屋大学名誉教授・特任教授） 「なぜ日本の労働時間は短くならないのか」</p> <p>コメンテーター： ・中村和雄氏（京都弁護士会 弁護士）</p>
17:50 ～ 18:00	<p>閉会のあいさつ</p> <p>・和田肇氏（名古屋大学名誉教授） ・イ・ビョンフン氏（韓国・中央大学教授）</p>

2019年12月17日に龍谷大学で、日韓「働き方改革」フォーラム実行委員会、韓国労働研究院、LORCの共催で、科学研究費助成事業基盤研究(S)(15H05726、研究代表者・和田肇)、科学研究費助成事業基盤研究(C)(17K0418、研究代表者・横田伸子)、科学研究費助成事業若手研究(B)(17K13680、研究代表者・安周永)からの財政的支援を得て、日韓「働き方改革」フォーラムが開催された。

本フォーラムには、2009年に韓国にて日韓非正規労働フォーラムが開催されてから次回のフォーラムは日本で開催される予定であったにもかかわらず、10年が経って行われることになった経緯がある。こういう経緯もあって、準備する側としては、プレッシャーを感じながら開催日を迎えることになった。幸いに労働問題に関心を寄せる研究者のみならず、弁護士、労働組合の関係者など130人を超える方が参加し、本フォーラムは成功に終わった。

本フォーラムでは、四つのセッション、すなわち、①日韓「働き方改革」の実態と問題点、②公共部門の労働問題、③企業別労働組合を超えて、④労働法制から見た労働時間問題で、11報告がなされたうえで、議論が交わされた。日本と韓国の労働市場は、他の先進国に比べて類似している部分が多いため、今日の両国における課題にも共通する部分が多い。例えば、正規労働者の長時間労働と過労死、非正規労働者の低賃金、企業別労働組合から排除される非正規労働者などがそれである。従来は、男性稼ぎ主モデルの下で、女性と学生の低賃金労働が容認されてきたが、家族関係の

多様化や日本型雇用の変容に伴い、従来の雇用慣行の改革が余儀なくされている。こうした中で、本フォーラムを通して、日韓両国で進められている「働き方改革」の実態を明らかにし、日韓両国が共に直面している課題も確認することができた。

第1セッション 日韓「働き方改革」の実態と問題点

日韓ともに「働き方改革」が進められ、両国ともに長時間労働やワーキングプア問題の改善が試みられている。しかし、日本においては、報告者の熊沢誠氏は、労働者よりも企業側が優遇されている実態とその背景にある財界の強い力が指摘した。上西充子氏は、働き方改革に関する国会審議が形骸化している実際の映像を示し、その実態を指摘した。韓国においては、報告者のイ・ヒョンフン氏は、文在寅（ムン・ジエイン）政権が進めている労働尊重政策を一定程度評価しながらも、最初の期待ほど改革が進まない背景には、政策の優先順位の設定など政権側の戦略に問題があると指摘する。キム・ジョンジン氏は、ソウル市が進めてきた「生活賃金」の保障、「感情労働者」の保護、「労働理事制」など労働尊重社会を実現するための政策を紹介した。

第2セッション 公共部門の労働問題

日韓ともに公共部門における正規公務員と非正規公務員の間の格差は非常に大きい。日韓ともに正規公務員は、仕事の内容に関わらず年功賃金が保障されるが、非正規公務員（労働者）は、いくら長く働いても、賃金の上昇はほとんどない。報告者の上林陽治氏は、日

本における非正規公務員が2000年以降増える一方で、待遇が悪くなっている現状を指摘する。韓国においては、報告者のチョン・フンジュン氏は、文在寅政権に入ってから公共部門の非正規労働者を正規化する動きを紹介したうえで、真に非正規を正規化するためには、賃金制度の是正など総合的な視点からの労働市場改革が必要であると指摘する。

第3セッション 企業別労働組合を超えて

日韓ともに企業別に労働組合が形成されているため、最も保護が必要とされる零細企業の労働者及び非正規労働者が、逆に労働組合から排除されてきた。こうしたなかで、日韓ともに脆弱な労働者の権利を保護しようとする労働組合の試みもある。日本においては、「福祉・介護・医療労働者組合」の書記長である但馬けい子氏が、ケア労働運動の現状と可能性について報告した。韓国においては、ナ・ジヒョン氏は、非正規労働者の割合が高い女性労働者に着目して労働運動を展開していた「全国女性労働組合」の歩みと成果について報告した。チョ・ソンジュ氏は、首都圏青年ユニオンの立役者の一人であり、ソウル市労働秘書官としての経験を持っており、労働組合と行政側の両視点から、従来の労働組合の活動では捉えられない新しい組織化運動について報告した。

第4セッション 労働法制から見た労働時間問題

日韓ともに長時間労働の問題が深刻な社会問題となっており、日韓それぞれ2018年に労働時間規制を強化する法改正が行われ

た。それにもかかわらず、日韓ともに課題が依然として多い。韓国においては、キム・クンジュ氏が、週40時間に最大12時間の残業を許容する法改正が行われたものの、企業側の反発により労働時間の弾力的な利用が可能になつていと指摘する。これを踏まえて、労働時間の画期的・統一的規制よりも多様な労働形態に応じた規制の必要性を提起している。和田肇氏は、労働時間規制に関する法改正がなされてきたにもかかわらず、労働時間が減っていない理由は、日本の特殊な労使関係や社会環境にあると指摘する。日本の長時間労働を改善するためには、男性稼ぎ主モデルや性別役割分業など社会の仕組みを改革していく必要性があると提起している。

以上のように各セッションで充実した報告がなされ、活発な議論が行われた。日本と韓国は、欧米に比べて非常に類似している雇用慣行や社会保障システムを持つているため、本フォーラムの参加者は、日韓ともに共通する課題が多く、相互に知恵を出し合い協力していく必要性を共有することができたと思われる。本フォーラムを機に労働市場や社会保障分野におけるさらなる日韓の交流・連携が生まれることを望む。最後に、手厚い支援をしていただいた関係者にお礼を申し上げます。

「話し合う議会」にとりくむ

―長野県飯田市議会「課題共有型円卓会議」の実践―

2020年1月14日、龍谷大学で、長野県飯田市議会副議長の原和世氏、議会事務局の筒井文彦氏を招いて、研究会「話し合う議会」にとりくむ―長野県飯田市議会「課題共有型円卓会議」の実践―を開催した。学内外から約15名が参加した。

長野県飯田市は、りんご並木や毎夏のいい大人形劇フェスタでよく知られた、人口約10万人のまちだ。市議会の議席数は23名、3つの常任委員会をもつほか、全員が参加する予算決算委員会があり、さらに議会改革推進会議や広報広聴委員会などがある。

飯田市議会は、全国でも稀有な議会が主体となつて市民とともに自治基本条例を制定した議会である。2002年に研究会を設置し、2004年には全国で初めてといわれる議会による市民会議を設置し、2006年に飯田市自治基本条例を議員提出議案として制定した。2008年から始めた議会報告会は、現在市内7ブロックで開催している。

このような話し合いの積み重ねのなかで、社会文教委員会は、子ども・子育てと地域の課題を共有する課題共有型円卓会議を企画した。課題共有型円卓会議（えんたく）は、LORCで着目した沖縄式地域円卓会議をもとに、他の研究プロジェクトでも活動の軸となる話し合い形態として展開されている。この課題共有型円卓会議を紹介された飯田市議会は、昨年後半から、ひとつは社会文教常任委員会でのとりくみとして議員と職員のみ、もうひとつはこの方式を応用して意見交換会で市民と議員のあ

いだで、2種類の課題共有型円卓会議を開催した。このことについて、副議長である原氏、議会事務局の筒井氏から報告を受け、意見交換を行った。

原氏からは、飯田市の概要と、議会改革のとりくみ、社会文教委員会で課題共有型円卓会議の実践に至った経緯、話し合いを行った委員会での手応えなどが報告された。

飯田市議会の常任委員会では毎期にとりくむべき政策テーマを決めて活動しているが、社会文教委員会は「子どもを見守り育む地域社会」とした。児童虐待の状況や家庭支援のありかたの検討、市民との意見交換をめざしていた。テーマの扱いかたや実りある話し合いのありかたに悩んでいたところ、課題共有型円卓会議（えんたく）の方式を試行してみることとしたのである。

常任委員会での開催では、「子ども家庭支援の現状と課題の共有」を目的とし、司会をLORC研究員の土山希美枝が、話題提供者として長野県飯田児童相談所長の塚田由美氏が管内の「児童虐待」の実態について提起することから始まった。90分という短めの時間設定ということもあり、円卓で語るメンバーは、市の子育て相談の実態や子育ての行き詰まり予防の取組について篠和蔵氏（飯田市子ども家庭応援センター（要対協事務局）所長）、家庭教育環境に何らかの問題が考えられる児童ケースについて大蔵和幸氏（飯田市教育委員会教育相談員）地域の子育て中の家庭の代弁者として松村由美子氏（飯田

市主任児童委員長、NPOおしゃべりサラタ代表）であった。当初は緊張感もあったが、インターミッションでの議員と職員との意見交換をはじめとして充実したものとなり、課題を共有し、本音で話し合うことの手応えを強く感じたという。

ついで、全地域7ブロックで開催する意見交換会では、全体報告ののち、80分間、各常任委員会にわかれての意見交換となるが、社会文教委員会では課題共有型円卓会議をいかし、各地域で「子どもを見守る地域」活動をおこなっている市民を2名話題提供者とし、その話題提供をふまえて議員がファシリテーターとなって7〜10名のグループに分かれて市民と意見交換することになった。

筒井氏による報告では、この話し合いによってその後の政策提言につながる課題が2点浮き彫りになり、そのほかにも他の常任委員会分科会と比して倍近い約500件の意見が出されたこと、話題提供者の声かけもあって多様な市民の参加がみられたこと、意見交換の充実感を語る多くの感想が寄せられたこと、また運営等の課題について語られた。

議員、研究者、市民によるその後の意見交換では、議会、議員のありかたや市民による議会への要望への対応などについて、実りある議論がなされた。

課題を共有し、参加者が話し合う「課題共有型円卓会議」に多様な応用がありうるものがあらためて確認される、貴重な研究会となった。

研究活動報告

2019年度の各ユニットの研究活動報告

地域産業研究ユニット

人と産業が地域のポテンシャルを生かして共存し続ける社会や組織のガバナンスとマネジメントに関する研究を行なっている。

○調査

2020年2月18日に飛騨信用組合による地域通貨「さるぼほコイン」についてヒアリング調査を行なった。飛騨信用組合では、PayPay等のキャッシュレス決済の導入以前から地域通貨を導入している。地域決済支援を通じて、地域の中小企業振興に貢献をしている。その導入のきっかけや普及に向けての工夫、効果や課題について話を聞いた。

ソーシャルインクルージョン研究ユニット

都市や地域空間とそこに住む多様なひとびとの共生をめぐる、空間、コミュニティ、アイデンティティ、コミュニケーション、教育、雇用、福祉などに関する研究を行なっている。

○研究会

2020年2月17日に龍谷大学で東京大学

大学院工学系研究科教授の窪田亜矢氏を招き、「計画論における反実仮想の可能性―東日本大震災とその後を経験とは何か?―」と題した研究会を開催した。

地域エコシステム研究ユニット

地域の持続可能性に直結する、環境とエネルギー、ソーシャルファイナンス、ESG (Environment, Social, Governance) 投資、ソーシャルインパクト評価などの調査研究を行なっている。

○実践

LORRCの研究成果として設立された「たんたんエナジー株式会社」は、2019年11月26日に経済産業省より小売電気事業として登録された。

話し合い研究ユニット

話し合いを通じたローカルガバナンス、地域の多様な主体の創造的な連携をめざすプロセスに関する研究を行なっている。

○話し合いによる「レクティブインパクトの実践

Slow Innovation 株式会社、まちとしごと総合研究所とともに「京都をつなげる30人」(詳細は11頁〜14頁を参照)を開催した。

○研究会

2020年1月14日に龍谷大学で飯田市議会副議長の原和世氏、議会事務局の筒井文彦氏を招き、「話し合う議会」にとりくむ―長野県飯田市議会「課題共有型円卓会議」の実践―と題した研究会を開催した(詳細は25頁を参照)。

人材育成研究ユニット

地域の持続可能性を高める人材育成プログラムや海外大学との連携によるプログラムの展開について検討するための研究を行なっている。

○ワークショップ、研究会

2019年11月5日と7日に龍谷大学でイタリアのフォッジャ大学経済学部助教授のマリアロザリア・ロンバルディ氏と同学農学部助教授のマウリツィオ・プロスペリ氏を招き、「ソーシャル・ネットワーク構築体験ワークショップ」と「農村地域の持続可能な発展のためのソーシャル・イノベーションモデル構築にむけて」と題した研究会を開催した(詳細は15頁〜17頁を参照)。

出 版 物 紹 介

LORC ではさまざまな分野の研究者が活動に参加しています。ここではその一端をご紹介します。

質問力で高める議員力・議会力

土山希美枝（著）

中央文化社、2019年2月

本書は、2016年度に月刊誌『地方議会人』で連載された、「質問力で高める議員力・議会力」に、加筆修正を加えて刊行されたものである。

自治体議会の一般質問は、議員による自治体政策の現場からの争点提起といえるが、その機能が十分に理解され、活用されているとはいえない現状にある。残念な質問・もつたない質問といった現状の質問の「質」にもその一因があるが、その根幹には、「行政の絶対・無謬」という幻想を残した追認機構としての議会と行政の関係がある。

そこで本書では、一般質問というシクミから透かしみえる自治体という「市民の政府」の機能からみた自治体議会のありかた、そこからみた一般質問というしくみの意味と課題を論じつつ、論点を「事実—分析—主張」で構成する絞りこみかた、議論の基盤である「事実」の収集のための情報リソース、さらに、一般質問を「議員ひとりのもの」から「議会の政策資源」にする方策も示した。

土山希美枝
（LORC）研究員
龍谷大学政策学部・
教授



「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育 —日本と諸外国の経験と模索—

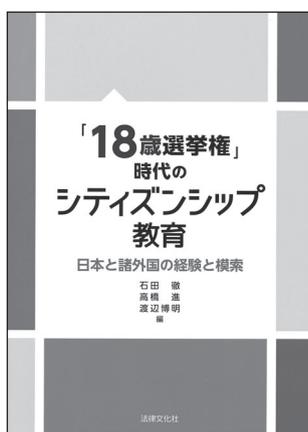
石田徹、高橋進、渡辺博明（編）

法律文化社 2019年2月

選挙権年齢が、他の先進国では今や16歳にまで引き下げられる流れにある中で、日本では2015年の公職選挙法改正によってようやく18歳に下ろされた。けれどもこの法改正は当事者である若者の積極的な要請を受けて実現されたものではなかった。そのことは、2019年7月の参議院選挙での若者世代の低投票率（18歳34・68%、19歳28・05%）からも窺える。シティズンシップ教育は、選挙を中心とする政治参加を含めて自律した市民の育成を目指すものであるが、若者世代における政治的無関心の広がり、政治参加意欲の低さは大いに問題であり、その世代のシティズンシップ教育の一端を担う大学の責任はまことに大きい。

この書物では、シティズンシップ教育に関して、政治学、憲法学、教育学を専門とする研究者が理論的な考察とともに諸外国の問題状況や取り組みの実態的な検討、期日前投票所設置と関わる学生の実践など龍谷大学における事例の紹介を行っている。龍谷大学社会科学研究所及び私立学校振興・共済事業団の助成を受けて実施した共同研究の成果である。

石田徹
（LORC）研究員
龍谷大学人間・科学・
宗教総合研究センター・
研究フエロー、
龍谷大学・名誉教授



小さな空間から都市をプランニングする

日本都市計画学会 都市空間のつくり方研究会（編）

・阿部大輔ほか（編者）

学芸出版社 2019年4月

人口減少や低成長、加速する技術の進展により、都市の未来を描くことがますます難しくなっているなか、プレイス・メイキングやリノベーションまちづくりなど、個別の「小さな空間」が変化することで、新たな価値を生み出す実践は十分に成果を上げてきている。こうした状況に対して、どのように小さな空間の価値を大きな都市空間の価値へつなげていけばよいか、どのような手法方法で小さな空間の実践の先に都市の全体像を描くことができるのか？筆者もメンバーとして参加した「都市空間のつくり方研究」では、これらを課題として設定し、2013年より議論を重ねてきた。その過程で、小さな空間を中心とする実践に着目して、16の魅力的な事例をレビューし、小さな空間とその周辺との関係、その結果描かれる都市空間全体のあり方が重要であるとの議論を展開してきた。

小さな空間での実践が先行する時代にあっても、周辺や空間の履歴に配慮し、周辺への関わりを開き、テンポラルな実践を重ね、時間をかけて獲得される価値を顕在化することで、小さな空間の価値を大きな都市空間へつなげていく方法を明らかにした。これらを通じて、都市の未来に期待を寄せ、生き生きといまを生きる人々のための都市を共有することができるのではないだろうか。本書では、小さなことから状況を打開する、ささやかだが貴重な挑戦の数々が描かれている。

阿部大輔

（LORC 研究員）

龍谷大学政策学部・教授



HP アドレス

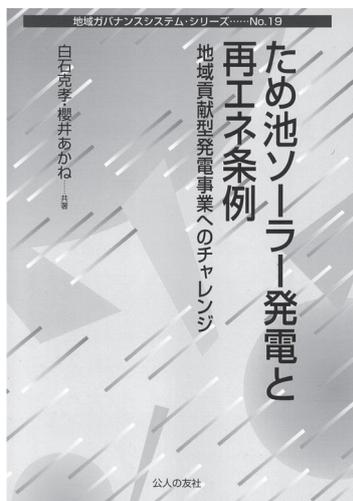
<https://lorc.ryukoku.ac.jp>



LORC ホームページのリニューアルのご案内
LORC 第5期の開始にともない、ホームページをリニューアルしました。



ブックレット「地域ガバナンスシステム・シリーズ」最新刊



ため池ソーラー発電と再エネ条例 ―地域貢献型発電事業へのチャレンジ―

(地域ガバナンスシステム・シリーズ No.19)

・共著 白石克孝、櫻井あかね

・出版 公人の友社、2019年

・定価 本体 900円＋税

・目次

はじめに

1章 ため池をつかった太陽光発電事業

2章 地方自治体における再生可能エネルギー基本条例

3章 地域におけるメガソーラー事業の実情

おわりに

LORC ジャーナル 地域協働 第15号

発行日

2020年3月31日

編集・発行

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

発行人 / 村田 和代



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY